

フォローアップ項目に対する報告

2021年12月17日
北陸電力送配電株式会社

1. 2050年に向けた北陸電力グループの将来像

2050年 地域とともに、持続可能なスマート社会を目指して

2021年4月
北陸電力株式会社

- ▶ 政府の「2050年カーボンニュートラル宣言」や新型コロナウイルス感染症拡大を受けた社会の変化等により、4D(脱炭素化、分散化、デジタル化、人口減少)の動きが加速するなど当社グループを取り巻く経営環境は激変しており、今後、電気事業の価値構造が大きく変化していくことが想定されます。
- ▶ 当社グループは、既存の電気事業の枠を超えて事業を展開し、地球温暖化問題への対応および地域の持続可能な発展とスマート社会の実現という社会課題の解決に貢献していくという決意の下、2050年の当社グループの将来像を策定しました。当社は、1951年の創立以来、地域と共に歩みを進め、本年は70周年の節目を迎えます。自治体や地元企業等と連携し、地域の課題解決に積極的に対応する課題解決先進企業を目指します。

地域の
課題

・人口減少・少子高齢化を背景とした労働力不足や地域コミュニティ・インフラの維持困難化
・産業振興・地域活性化、地球温暖化問題や自然災害への対応 等

<2050年の将来像>

地域とともに、持続可能なスマート社会を目指して

～つなぐ・ささえる・とどける～

1. エネルギーの脱炭素化で人と環境にやさしい社会を
2. 次の世代に活力あるコミュニティを
3. つながるネットワークで生活に安心を
4. デジタル技術で快適な暮らしを

<2050年に向けた取組み>

将来像実現に向けて、以下の取組みを推進します。

1. エネルギーの脱炭素化で 人と環境にやさしい社会を

再生可能エネルギーの主力電源化をはじめとする電源の脱炭素化、再エネ主力電源化を支える送配電網の高度化、暮らしやモビリティ等の電化推進、再エネ・蓄電池の普及やZEH・ZEB化等のお客さま・地域のゼロエミッション支援に取り組み、2050年カーボンニュートラル実現に挑戦します。

⇒ 具体的な取組みはロードマップ参照

電源の
脱炭素化
(再エネ・原子力・火力)

電化推進
(暮らし・
モビリティ)

お客さまのゼロエ
ミッション支援
(再エネ・蓄電池)

新しいワークスタイル
移住・子育て支援

地域エネルギー
の地産地消

2. 次の世代に活力ある コミュニティを

3 大都市圏への好アクセスや豊かな住環境を活かした、テレワーク等の新しいワークスタイルや移住・子育て支援、豊かな自然資源を活用した地域エネルギーの地産地消、分散型リソースを活用したスマートコミュニティ構築に取り組み、持続可能な活力あるコミュニティの創出に貢献します。

スマート
コミュニティ
(街づくり)

お客さまニーズにおこたえするため
「グループ総合力の強化」×「イノベーションへの取組み」

次世代電力システム
の構築

3. つながるネットワークで 生活に安心を

3D(脱炭素化・分散化・デジタル化)やレジリエンス向上に対応した次世代電力システムの構築、高度化した通信網とビッグデータやAI・IoT等のデジタル技術を組み合わせた地域インフラの効率的な運用支援や、暮らしや健康の安全・安心サービス等を通じ、安全・安心なコミュニティを支えます。

地域インフラ
の運用支援

暮らしや健康の
安全・安心
サービス

ワンストップサービス
を可能とするデジタル
プラットフォーム

地域エネルギー
マネジメント
(VPP)

4. デジタル技術で快適な暮らしを

お客さまの暮らしの向上に資する電気+αのワンストップサービスを可能とするデジタルプラットフォーム構築、ブロックチェーン技術を活用した電気の個人間取引や分散型リソースを統合管理した地域エネルギーマネジメントにより、デジタル技術を活用した快適な暮らしに貢献します。

2. 次世代スマートメーターの活用

2

- ・ 次世代スマートメーターにより得られたデータをレジリエンスの強化，需給安定化，脱炭素化および需要家利益の拡大等，社会便益の増大と効率的な設備形成・運用に資するツールとして活用します。
- ・ また，他の事業者からのデータ活用ニーズも高まっていることから，新たなビジネスモデルの構築に資するよう，データ提供サービスも行っていきます。

電力レジリエンスの強化

- ◆ 自治体への停電情報提供
(自治体等と連携した停電復旧)
- ◆ 分岐線断線・隠れ停電の早期発見
(停電時間の短縮)
- ◆ 計画停電の回避
(遠隔アンペア制御機能の活用)

スマートメーター・データ活用

再エネ普及・脱炭素化

- ◆ 5分値を活用した高圧電圧の監視・制御
(電圧制御の高度化)
- ◆ 15分市場への対応

系統全体の需給安定化

- ◆ 出力予測・実績推定の精度向上
(出力抑制の低減)
- ◆ Bルート品質向上

効率化・需要家利益向上

- ◆ 実測データを活用した設備形成
(設備投資の抑制)
- ◆ ガス・水道の共同検針
(検針効率化)

電力データ活用によるサービス

アグリゲータービジネス



スマート（マイクロ）グリッド



新たなビジネスの提案

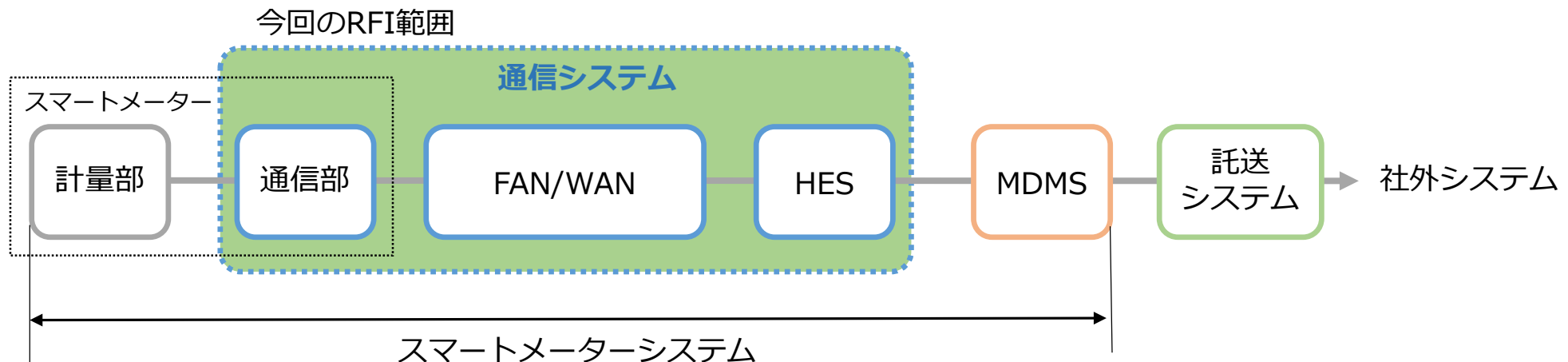
センサー
・ 人感，降雨，振動，温度
スマートメーターネットワークを用いたビジネスの提案

3. 情報提供依頼（RFI）の実施内容

3

次世代スマートメーターシステムの開発に向け、通信新技術等を広く情報収集して調達方法を選定し、公平な調達を行います。

- 当社ホームページに技術情報提供依頼事項を公表し、次世代システムの実現に向けた技術情報や概算費用について様々なベンダから広く情報提供を依頼します。
- 情報提供いただく企業とは情報取扱に関する取り決めをした上で、当社から検討に必要な詳細情報を提供します。
- 提供いただいた技術情報は、拡張性・柔軟性や将来性等の技術要件やコスト面から総合的に評価します。
- 評価にあたり、既存システムで実現している高い品質を維持した次世代システムへの移行の実現方法も重視します。



4. スマートメーターシステム開発スケジュール

4

- 2021年12月にRFIを発出し，2022年3月までに評価を完了します。
- 調達方法（RFP，競争入札，随意契約）は，RFIで確認した技術情報やコストをもとに判断します。
- 2022年度以降，RFIの結果を踏まえて詳細検討・開発を進め，2026年度の開発完了を目指します。

	2021			
	12月	1月	2月	3月
RFI	○ RFI発出	ベンダー技術検討		ソリューション選定

	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
通信システム	RFI	詳細検討・調達	開発				
MDMS			詳細検討・調達 (競争等)	開発			
託送システム					詳細検討	開発	